

調査研究結果発表シンポジウムの実施報告

「自治体職員も副業・兼業の時代！～役所はどう変わる？地域はどう変わる？～」

【2020年10月20日 府中市市民活動センタープラッツ バルトホール】

当調査会では毎年度、市町村の自治に関する調査研究を行っています。今回のシンポジウムは、昨年度の調査研究の結果を踏まえ、「自治体も副業・兼業の時代！～役所はどう変わる？地域はどう変わる？～」と題して開催しました。本稿では、当日の様相について報告します。

1. 基調講演

はじめに、早稲田大学政治経済学術院教授である稲継裕昭氏による基調講演が行われました。法制度の整理や国の近年の動向、自治体職員の副業・兼業の今後の可能性など、当シンポジウムの内容に係る基本的な考え方を解説していただきました。



▲稲継 裕昭氏

2. 調査研究結果発表

続いて、当調査会が2019年度に実施した調査研究結果について、当調査会の秋野研究員から発表を行いました。ここでは、多摩・島しょ地域自治体・職員・住民アンケートの結果に触れながら、多摩・島しょ地域自治体が取り組むべき方策についての提言を発表しました。



▲秋野研究員

3. パネルディスカッション

続いて、自治体職員の副業・兼業における制度設計や実施の際のポイントなどを共有することを目的に、制度面と実践者という視点から、4名の方にご登壇いただきました。三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社コンセンサス・デザイン室長の西尾真治氏がコーディネーターとなり、まず登壇者に各々の取組内容をご紹介いただき、パネルディスカッションを行いました。



▲西尾 真治氏



▲パネルディスカッションの様子

【制度面から見る自治体職員の副業・兼業】

① 兵庫県神戸市行財政局組織制度課課長の小西啓輔氏から、市の職員が地域課題の解決に参画することを後押しする「地域貢献応援制度」を中心に、市における多様で柔軟な働き方の実現に向けた取組について紹介いただきました。



▲①小西 啓輔氏 (WEB参加)

【実践者から見る自治体職員の副業・兼業】

② 埼玉県さいたま市都市局都心整備部東日本交流拠点整備課（兼NPO法人二枚目の名刺メンバー）の島田正樹氏から、「2枚目の名刺と自治体職員のキャリア形成」として、家族や本業との向き合い方、得られたものなどを紹介いただきました。



▲②島田 正樹氏

③ 兵庫県尼崎市こども青少年局こども青少年課の江上昇氏と尼崎市総合政策局武庫地域振興センター武庫地域課の桂山智哉氏から、元漫才師としての経歴を踏まえた「公務員のイメージを変える『お笑い行政講座』」として、取組を実施する理由や手法、培われたスキルや地域との関わり方などを紹介いただきました。



▲③江上 昇氏



▲③桂山 智哉氏

ここまでの講演や取組の紹介を踏まえ、より具体的なポイントを探るべく、意見交換を行いました。実践者の本音や一般職員への広がり方、職員のスキルアップや人材育成、地域貢献の視点、都市部と郊外部での違いなど多岐にわたるテーマで、自治体職員の副業・兼業について活発な議論となりました。

また、質疑応答では来場者の疑問に対し、各登壇者からそれぞれの知見を踏まえた回答と、副業・兼業に取り組む人への提案をいただきました。

4. シンポジウムを終えて

制度面と実践者の視点から副業・兼業というテーマを見ることで、制度を設計する職員も、実際に副業・兼業を行いたい職員も、実現に向けたイメージが出来たのではないのでしょうか。このシンポジウムが、多摩・島しょ地域各自治体において、自治体職員の副業・兼業を考える契機となりましたら幸いです。